

株主の皆様へ

第6期 中間期 2007年1月1日～2007年6月30日



CONTENTS

プロフィール	1
デジタルの眼＝センサで、 ものづくりの課題を解決しています。	
事業トピックス	2
M&Aを実行し、新ビジネス分野への 拡大戦略を推し進めました。	
株主の皆様へ	3
新製品の販売が好調に推移。 M&Aで画像処理システム分野を 拡大する基礎を築きました。	
研究開発	5
開発リーダーが語る戦略 新製品の優位性、そして開発戦略	
要約中間連結財務諸表	7
要約中間個別財務諸表	9
株式の状況	10

デジタルの眼＝センサで、ものづくりの課題を解決しています。

ものづくりの現場では、品質の向上を図り、生産性を高めるための要求が、ますます高度化しています。
製品の微妙な変化や差異を検知する独創的なセンサの開発によって、当社は世界のものづくりに貢献しています。

赤外線・可視光を利用したセンシング技術

物体に接触することなく、さまざまな変化を、すばやく、高精度に、
確実に検出することができるのが赤外線や可視光を利用したセンサ。
この優れたメリットを応用し、生産管理や品質管理に幅広く
用いられています。



自動車業界で

例えば、変位センサを使ってブレーキディスクなどのゆがみを検知し、高精度な部品づくりに貢献しています。



電子部品業界で

例えば、形や色を認識する画像センサを用いて不良品を検出し、歩留まり向上に貢献しています。



医薬品業界で

例えば、正確さが求められる錠剤の個数管理などを通じ、医薬品の品質向上に貢献しています。



食品業界で

例えば、賞味期限のラベルを画像センサで読み取り、印字ミスが無いかを確認、品質管理に貢献しています。

お客様の「生産・品質管理」活動を支援しています。

自動化されたラインで製品を生産するFA（ファクトリー・オートメーション）。短時間で多量の検査が必要とされるFAの現場で、欠かせないキーパーツが、赤外線センサです。

製品の小型化や微細化、品質ニーズの高度化、生産ラインの

スピードアップ、検査項目の複雑化……、当社の産業用センサが必要とされる用途はますます広がっています。

需要拡大を続ける産業用センサ分野で、独自のセンシング（感知）技術の提案により、お客様の「生産・品質管理」を支援しています。

M&Aを実行し、新ビジネス分野への拡大戦略を推し進めました。

当社は2007年2月23日、世界有数の画像処理技術を有する日本エフ・エーシステム株式会社 (JFAS) を連結子会社化しました。この資本・技術提携によって、画像処理システム分野を早期に事業化する戦略をご紹介します。

新規ビジネスの早期事業化を目的としたM&A

1分間に1万個から2万個という超高速画像検査。サブミクロンレベルでの超高精細検査。当社が将来的にターゲットとする事業領域は、こうした高度な画像処理システム分野であり、市場規模は700億円程度と推定されます。

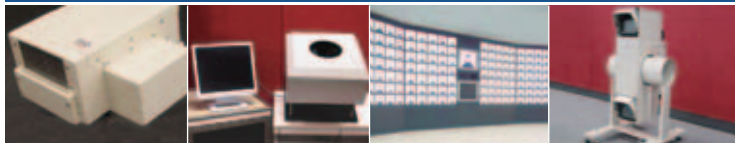
この市場に参入するために、JFASが有する世界トップレベルの画像処理技術を、当社製品の開発に活用していくことがM&Aの目的です。

当社は当中間期、自社開発の新型画像センサを発売したように、新規ビジネスである画像処理システム分野での展開を加速しています。

LED照明の開発からスタート

JFASと連携した新製品開発については、当期中に検討を重ね、来期から具体化することになります。当中間期においては、画像処理に不可欠なLED照明部品の開発をJFASで進めたほか、JFASが有する高度技術の拡販を当社が行うなど、技術・販売の両面での連携を深めました。今後の展開にご期待ください。

JFASの製品群



世界トップレベルの画像関連ソリューション

超高速画像検査システム

世界最高水準の画像処理システムにより、半導体検査などにおいて、目視では不可能な超高速検査を可能にします。

超高精細画像検査システム

人間の目では察知できないサブミクロンレベルでの超高精細検査を実現します。

カラー画像検査システム

印刷画像の検査や色の劣化自動検出など、色の情報を総合的に解析・判断します。



- 世界最先端の超高速画像処理技術と画像通信技術
- ハイエンド画像処理分野におけるシステム開発



- ファブレス生産で開発とマーケティングに特化
- 顧客ニーズを察知し、最適なソリューションを提案
- グローバルな販売網を構築
- SICK AG (独) との強固なパートナーシップ

画像処理システムおよびLED照明の共同開発

営業面・生産面・販売面での連携

同業、周辺事業とのアライアンス戦略の推進

新製品の販売が好調に推移。 M&Aで画像処理システム分野を拡大する基礎を築きました。



オプテックス・エフエ株式会社
代表取締役社長
小 國 勇

株主の皆様からのご質問にお答えいたします。

Q 当中間期の業績と、ポイントについて教えてください。

A 国内販売が堅調。
ほぼ計画通りの業績を達成することができました。

当中間期、国内市場では、新製品の画像センサ「MVSシリーズ」が好調で、CVSシリーズ、LED照明も伸長するなど、ほぼ計画通りの業績を達成しました。

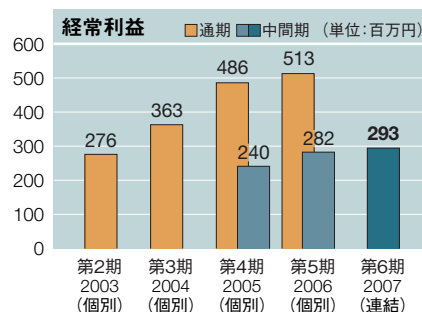
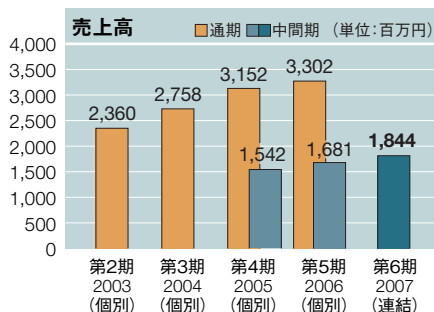
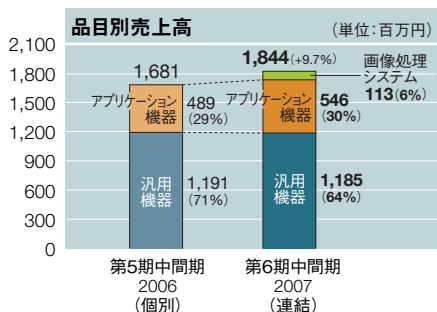
海外市場では、主要販売先であるSICK AG社との良好な関係のもと、欧州市場で汎用機器が伸長しました。しかし当中間期に発売を予定した北米向け新製品の生産が遅延して下期にずれ込むこと、および中国市場が低調であったことなどから、海外売上高は前期を若干上回るにとどまりました。

こうした結果、当中間期の連結業績は、売上高18億44百万円、経常利益2億93百万円、当期純利益2億円となりました。

当社単体での対前年中間期増減率※では、売上高3%増、経常利益で11%増、当期純利益12%増となっています。

※当中間期から中間連結財務諸表を作成しているため、連結ベースの対前年中間期増減率については記載しておりません。

財務ハイライト (2006年12月期以前は、連結対象子会社が無かったため個別の数値です。)



Q 新製品の販売状況と拡大戦略の進捗を教えてください。

**A 予想以上の販売で推移。画像処理分野拡大のため
人員を拡大し、組織体制も整えていきます。**

当社の中期経営戦略の柱が、画像処理システム分野の拡大です。その第一歩として当中間期、画像センサの新製品を発売（詳細はP5-6参照）し、また、日本エフ・エーシステム株式会社を子会社化しました（詳細はP2参照）。

新製品「MVSシリーズ」は、5月に発売して以降、印刷、自動車、電機業界等で高い評価を受け、当初予想の5割増の販売を見込んでいます。好評の要因は、機能面もさることながら、従来機の半額程度という圧倒的なコストパフォーマンスによって、新たなマーケットニーズを掘り起こしたことにあり、事業拡大への大きな手応えを得ることができました。

今後は同シリーズの機能別製品を次々と投入し、また海外での販売を推進するなど積極的な展開を図っていきます。さらにこの分野の開発・販売体制を強化するために人員の大幅な増強を進め、すでに開発要員の確保を終えました。

こうした人員増強に鑑み、販売体制、拠点展開、生産体制も含めて総合的に組織を見直し、2008年1月から新体制のもとで事業拡大を図る計画です。このため、予定していた新規の営業拠点開設についても戦略的な検討を加え、次期以降、実施していきます。

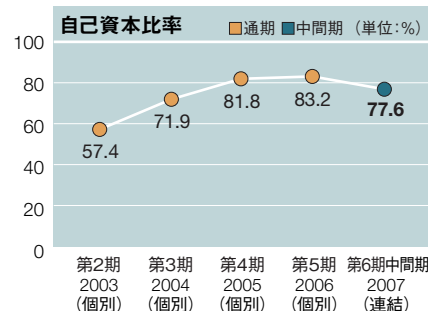
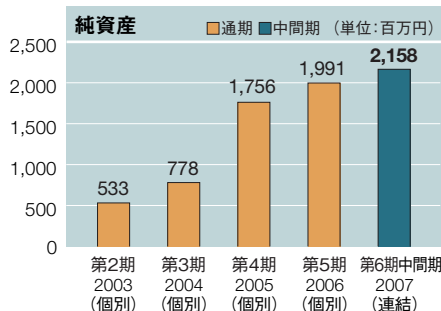
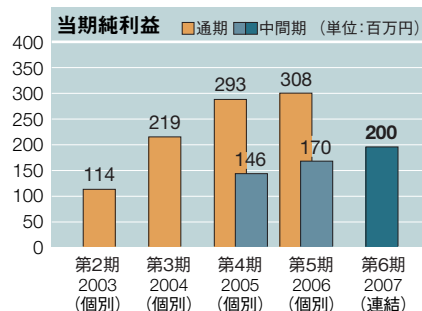
Q 通期の業績見通しと配当政策について教えてください。

**A 計画通り連結売上高40億円を見込み、
普通配当2,500円を予定しています。**

下期の国内市場は、設備投資の冷え込みも懸念されますが、当社はMVSシリーズをはじめとする画像センサ、これに関連するLED照明機器などの販売が順調に推移すると考えています。

こうしたことから通期の連結業績は、計画通り売上高40億円、経常利益5億70百万円、当期純利益3億40百万円を見込んでいます。また、期末配当金につきましては、普通配当2,500円となる予定です。

株主の皆様におかれましては、今後の当社の成長にご期待いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

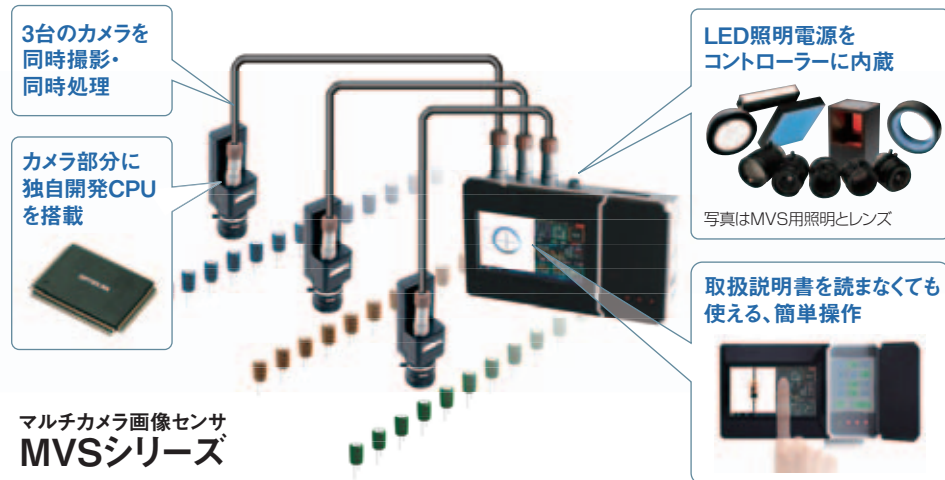




開発リーダーが語る戦略

新製品の優位性、そして開発戦略

当社は2007年5月30日、画像センサ「MVS (Multi-camera Vision Sensor) シリーズ」を発売し、予想を大きく上回る好調な販売を記録しています。一貫して開発を牽引してきたリーダーが、開発コンセプトと今後の開発展開についてご説明します。



Q 「MVSシリーズ」の特長を教えてください。

大きな製品特長は、カメラが3台まで接続でき、しかも同時撮影・同時処理できることです。コントローラを共用することでコストパフォーマンスが高い上に、カメラが独立して画像処理を実行するので、処理速度も遅くなりません。

撮影する対象物は、位置決めや明るさが不安定な状態にある場合も多いため、1回で最大6枚連写でき、シャッタースピードをさまざまに変えて撮影できる「安定検出機能」を備えました。また、取り扱い説明書を見ながら操作するのではなく、ヘルプ表示を見ながらタッチパネルで簡単に操作できる使い勝手の良さも追求しています。

こうした多くの特長がユーザーに大変ご好評で、販売台数も伸びていることは、開発者として大変嬉しいことです。

Q 「MVSシリーズ」の今後の展開を教えてください。

MVSの開発ポイントは、カメラ部に画像処理機能を搭載したことです。これにより、従来の同様のセンサにあった、カメラからコントローラ部に画像を伝送すると現場のノイズが侵入して画像が乱れ、検査結果に影響が出るという問題を解決しました。

カメラ部への搭載にあたっては、消費電力が大きくなることや部

品点数が多くなるといった課題がありましたが、最小の部品構成で最大能力を発揮する設計に取り組み、他社に先駆けて開発に成功しました。部品点数を少なくできたため、低消費電力や品質向上が実現でき、またコストダウンが可能となったのです。こうした「最適化設計」に優れていることは、当社開発グループの大きな強みです。

MVSシリーズには、このように基本性能における優位性があります。これをベースにCVSシリーズと同様、文字認識や計測といった機能を搭載する製品を次々に開発していく計画です。すでに文字認識機能を備えた製品を年度内に発売する予定で、次の製品もほぼ開発目途がついています。

Q 中長期的な研究開発方針とテーマを教えてください。

当社の開発陣は、この1年余りで大きく増員しました。中期経営計画において、新製品開発は計画の要となるものですが、当面必要な人材は確保し、計画達成に向けた開発体制は整ったと考えています。

中長期的な開発ビジョンとしては、より高度な画像処理分野への進出があります。それには日本でもトップクラスの画像処理システ

ムを開発しているJFASとの連携が大きく寄与していると考えています。また直近では、CVSシリーズの高速化、大画面化といった改良にも取り組んでいきます。

私たちの大きな開発テーマは、お客様である工場の品質管理を自動化することで、精度と品質を高め、無駄をなくすことにあります。製造業の日本回帰が言われる中、当社の製品は、その潜在需要に応えるポテンシャルを持っており、新たな巨大マーケットを構築できるものと確信しています。

当社の研究開発のモットーは、常識や既成概念にとらわれないこと。そうした開発風土が、競争力ある製品を生み出す源泉になっています。私たちの取り組みにご期待ください。

開発テーマ

- 1 MVSシリーズに新たな機能を追加
(文字認識、計測機能など)
- 2 CVSシリーズの改良(高速化・高機能化)
- 3 JFASと連携し、よりハイエンドな
画像処理製品を開発

要約中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科目	当 中 間 期 末
	2007年6月30日現在
(資産の部)	
流 動 資 産	2,017,414
現金及び預金	835,292
受取手形及び売掛金	839,104
たな卸資産	239,136
繰延税金資産	19,601
その他	85,028
貸倒引当金	△ 748
固 定 資 産	753,130
有 形 固 定 資 産	76,948
無 形 固 定 資 産	51,423
投 資 そ の 他 の 資 産	624,758
資 産 合 計	2,770,544

(単位:千円)

科目	当 中 間 期 末
	2007年6月30日現在
(負債の部)	
流 動 負 債	471,919
買掛金	209,586
1年以内返済予定長期借入金	12,948
未払法人税等	126,487
賞与引当金	6,584
役員賞与引当金	1,770
その他	114,543
固 定 負 債	140,014
負 債 合 計	611,933
(純資産の部)	
資 本 金	537,300
資 本 剰 余 金	544,873
利 益 剰 余 金	1,068,845
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 353
少 数 株 主 持 分	7,945
純 資 産 合 計	2,158,610
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,770,544

中間連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期
	2007年1月1日から 2007年6月30日まで
売 上 高	1,844,410
売上原価	1,028,162
売 上 総 利 益	816,248
販売費及び一般管理費	541,133
営 業 利 益	275,115
営業外収益	22,105
営業外費用	3,914
経 常 利 益	293,305
特別利益	31,649
特別損失	187
税 引 前 中 間 純 利 益	324,767
法人税、住民税及び事業税	123,639
法人税等調整額	△ 2,885
少数株主利益	3,768
中 間 純 利 益	200,244

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	2007年1月1日から 2007年6月30日まで	2006年1月1日から 2006年6月30日まで	2006年1月1日から 2006年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,739	229,735	231,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,369	△ 19,559	△ 356,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,418	△ 61,400	△ 61,400
現金及び現金同等物の減少額	△ 32,048	148,775	△ 186,281
現金及び現金同等物の期首残高	867,340	1,053,621	1,053,621
現金及び現金同等物の中間期末残高	835,292	1,202,397	867,340

(注) 当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は個別財務諸表の数値を記載しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(2007年1月1日から2007年6月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
2006年12月31日 残高	537,300	544,873	909,025	1,991,199	391	391	—	1,991,591
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 61,060	△ 61,060				△ 61,060
中間純利益			200,244	200,244				200,244
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額			20,634	20,634				20,634
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					△ 745	△ 745	7,945	7,200
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	159,819	159,819	△ 745	△ 745	7,945	167,019
2007年6月30日 残高	537,300	544,873	1,068,845	2,151,019	△ 353	△ 353	7,945	2,158,610

(注) 当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は個別財務諸表の数値を記載しております。

要約中間個別財務諸表

中間個別貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科 目	当中間期末	前中間期末	前 期 末
	2007年6月30日現在	2006年6月30日現在	2006年12月31日現在
(資産の部)			
流 動 資 産	1,836,470	2,041,386	1,785,951
現金及び預金	771,465	1,202,397	867,340
受取手形	85,397	125,447	106,232
売掛金	705,728	467,650	523,597
たな卸資産	164,289	170,477	166,873
繰延税金資産	19,601	12,867	14,640
未収消費税等	34,131	36,711	69,971
その他	56,604	25,835	37,886
貸倒引当金	△ 748	—	△ 590
固 定 資 産	785,844	265,587	607,173
有 形 固 定 資 産	71,554	61,140	69,806
無 形 固 定 資 産	7,034	10,964	8,148
投資その他の資産	707,255	193,482	529,218
資 産 合 計	2,622,315	2,306,974	2,393,125

(単位:千円)

科 目	当中間期末	前中間期末	前 期 末
	2007年6月30日現在	2006年6月30日現在	2006年12月31日現在
(負債の部)			
流 動 負 債	426,455	394,863	334,068
買掛金	200,403	217,001	135,140
未払金	58,378	47,599	60,644
未払法人税等	126,397	105,118	105,404
賞与引当金	6,584	5,746	6,737
役員賞与引当金	1,770	—	—
その他	32,920	19,397	26,142
固 定 負 債	75,214	58,885	67,465
負 債 合 計	501,669	453,749	401,533
(純資産の部)			
資 本 金	537,300	537,300	537,300
資 本 剰 余 金	544,873	544,873	544,873
利 益 剰 余 金	1,038,826	771,104	909,025
評価・換算差額等	△ 353	△ 52	391
純 資 産 合 計	2,120,646	1,853,225	1,991,591
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,622,315	2,306,974	2,393,125

中間個別損益計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当中間期 2007年1月1日から 2007年6月30日まで	前中間期 2006年1月1日から 2006年6月30日まで	前期 2006年1月1日から 2006年12月31日まで
売上高	1,731,722	1,681,647	3,302,877
売上原価	977,833	981,487	1,914,028
売上総利益	753,888	700,160	1,388,848
販売費及び一般管理費	461,402	417,962	875,214
営業利益	292,486	282,198	513,634
営業外収益	22,636	356	565
営業外費用	1,042	470	1,055
経常利益	314,080	282,083	513,144
特別利益	177	—	—
特別損失	—	209	2,723
税引前中間(当期)純利益	314,257	281,873	510,421
法人税、住民税及び事業税	123,549	102,084	200,826
法人税等調整額	△152	9,550	1,434
中間(当期)純利益	190,860	170,239	308,160

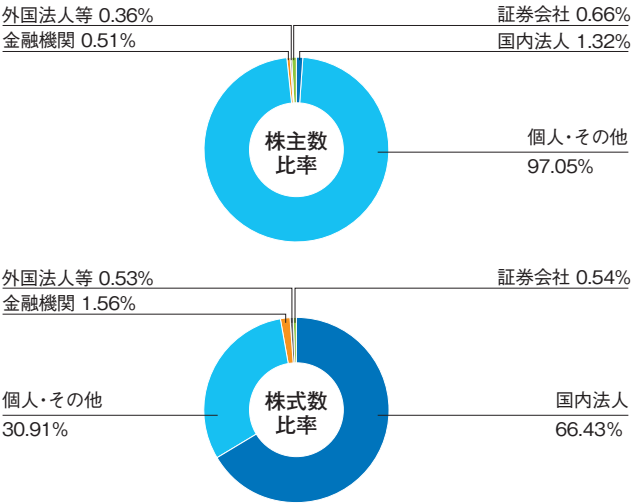
株主数及び株式数

会社が発行する株式の総数	80,000株
発行済み株式の総数	24,424株
1単元の株式の数	1株
株主数	1,358人

大株主一覧

株主名	株数	持株比率
オブテックス株式会社	1,5400株	63.05%
小國 勇	728	2.98
小林 徹	280	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	218	0.89
オフロム株式会社	200	0.81
サンオクト株式会社	160	0.65
株式会社山正マーケティングサービス	160	0.65
大場機工株式会社	160	0.65
岩田 俊彦	160	0.65
西原 弘之	152	0.62

株式分布状況





オプテックス・エフエー株式会社

〒607-8085

京都市山科区竹鼻堂ノ前町46-1 三井生命京都山科ビル6F

TEL : (075) 594-8139 FAX : (075) 594-8124



ヘラクレス上場会社: 6661

会社概要 (2007年6月30日現在)

会 社 名	オプテックス・エフエー株式会社
本 社 所 在 地	〒607-8085 京都市山科区竹鼻堂ノ前町46-1 三井生命京都山科ビル6F
設 立	2002年1月7日
資 本 金	5億3,730万円
事 業 内 容	ファクトリー・オートメーション用光電センサ関連 機器、装置の製造・販売等
従 業 員 数	57名(連結) 48名(単体) 出向者8名含む
事 業 所	東京営業所 名古屋営業所
関 係 会 社	オプテックス株式会社(滋賀) ジックオプテックス株式会社(京都) 日本エフ・エーシステム株式会社(神奈川)

役員 (2007年6月30日現在)

代表取締役社長	小 國 勇
取 締 役	坂 口 誠 邦
取 締 役	岩 田 俊 彦
取 締 役	西 原 弘 之
取 締 役	湯 口 翼
取 締 役	小 林 徹
常 勤 監 査 役	見 座 宏
監 査 役	八 幡 知行
監 査 役	東 晃

見通しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。

株主メモ

上場証券取引所	大阪証券取引所ヘラクレス
証 券 コ ー ド	6661
決 算 期	12月31日
定時株主総会	3月に開催
基 準 日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

ホームページに最新のIR情報を掲載しています。
皆様からのアクセスをお待ちしております。

<http://www.optex-fa.jp/>



トップページ

IR情報を始め新製品、展示会などのニュースが一目でわかります。ぜひブックマークに入れてください。

株主・投資家の皆様へ

皆様のお役に立つために、積極的に迅速な情報開示に取り組んでいます。



この報告書は古紙配合率100%再生紙、大豆油インキを使用しています。